「信金中金月報」への思い

信金中央金庫 総合研究所長
三浦　雅彦

2026年6月より信金中央金庫総合研究所の所長を拝命いたしました三浦雅彦と申します。信用金庫業界の調査研究と情報発信を担ってきた当研究所の重責を担うこととなり、その使命の重さに、あらためて身の引き締まる思いでおります。

当研究所は、信用金庫業界のシンクタンクとしての機能拡充を果たすため、1994年に設置され、2010年には「地域・中小企業研究所」へと改組されました。そして2026年、協同組織金融や地域金融等に係る調査・研究機能および教育・研究機関等との協業・連携に係る企画機能の強化を図るため、再び「総合研究所」へと改組されました。

こうした組織の変遷は、その時々の時代の要請や信用金庫業界を取り巻く環境変化に対応しながら、当研究所が果たすべき役割を不断に問い直してきた歴史でもあります。私はこのたびの改組を、これまで培ってきた知見と機能を基盤としつつ、調査研究と情報発信の力を一段と高めていく新たな出発点であると受け止めております。

『信金中金月報』は、信用金庫を中心に、大学、研究機関等にも広く配布され、業界内外の多くの皆様に支えられながら歩みを重ねてまいりました。本誌は2002年1月の創刊以来、協同組織金融、中小企業金融、地域金融をはじめとする分野において、時々の経済金融情勢や制度動向を踏まえた情報提供と研究成果の発信を続けてまいりました。創刊時に寄せられた当時の本中金 宮本理事長の思い、そしてその後の発展に力を尽くされた藤野総合研究所長（現横浜市立大学名誉教授）の思いをあらためて読み返しますと、その志の大きさと先見性に深い敬意を覚えるとともに、これを確かに受け継ぎ、次の時代へとつないでいく責任の重さを痛感しております。

宮本理事長は、信用金庫業界のシンクタンクとして、信用金庫やその取引先等に対し、経済金融状況、産業・企業動向、金融制度、アジア諸国との貿易・資本投資等に関する経営参考情報を提供することの重要性を示しました。あわせて、本誌を通じ、協同組織金融、中小企業金融、地域金融などの分野における独創的かつ先進的な研究成果を、信用金庫・取引先のみならず、広く金融業界、教育・研究機関、有識者等に提供し、我が国の経済金融研究に寄与したいとの考えを明らかにしました。

また藤野総合研究所長は、ホームページの開設などを通じ、紙媒体とデジタル媒体を組み合わせた情報発信の重要性を示すとともに、外部の研究者・研究機関とのネットワークを構築し、協同組織金融等に関する特色ある基礎的研究を蓄積していく必要性を説きました。さらに、時代の要請に応じた課題研究に積極的に取り組み、その成果やシンポジウム、講演会等の研究交流の成果を本誌で広く公開していくこと、加えて、若手研究者や専門家の育成の場として本誌を活用していくことの重要性も示しました。

私は、こうした諸先輩方の歩みを継承しながら、今後の当研究所と『信金中金月報』の運営においては、シンクタンクとしての「原点回帰」と「連携の強化・拡大」が重要であると考えております。原点回帰とは、信用金庫業界の実務に資する情報を提供しつつ、学術的にも価値ある研究成果を広く発信するという本誌本来の使命を、あらためて見つめ直すことです。連携の強化・拡大とは、大学、研究機関、研究者、実務家とのつながりを深め、多様な知見を結集しながら、新たな価値を生み出していくことにほかなりません。

その具体的な取組みの一つとして、このたび、月報掲載論文の募集要項について、月報委員会で協議のうえ、改正することとしました。査読付き論文の応募を継続的に受け入れ、公表している研究所は、シンクタンクの中でも決して多くはありません。それだけに、本誌が果たし得る役割は小さくないと考えております。今回の見直しでは、募集テーマに、これまでの協同組織金融、中小企業金融、地域金融に加え、新たに個人金融を追加いたしました。生活者の資産形成、家計金融、金融リテラシーなど、個人金融をめぐる課題の重要性は一段と高まっており、より幅広い視点から実務と研究の深化に資する成果を発信してまいります。

あわせて、応募資格についても見直しを行い、大学や研究機関の関係者に加え、博士号取得者や金融機関等に在籍する修士号取得者など、応募いただける方の範囲を広げました。これにより、多様な研究背景や問題意識を持つ方々にご参加いただき、本誌を実務と学術をつなぐ、より開かれた研究発信の場として充実させていきたいと考えております。研究者の皆様には、ぜひご自身の研究成果を社会に生かす場の一つとして、本誌をご活用いただければ幸いです。

今後も当研究所は、外部の研究者、研究機関との連携を一層強化し、情報生産機能と情報発信機能の充実に努めてまいります。『信金中金月報』が、信用金庫業界にとって有益な情報基盤であり続けるとともに、地域経済の発展、金融実務の向上、学術研究の深化、さらには若手研究者の育成にも寄与する存在となるよう尽力してまいります。今後とも、皆様のご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。